

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年10月15日 [当初、2019年10月15日] まで (2009年11月6日設定)
運用方針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、アジア地域の経済成長を享受する日本企業の中から、中長期的な利益成長が期待される銘柄に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 日本株アジア戦略ファンド

愛称：アジアン・パワー

第18期（決算日：2018年10月15日）

信託期間を従来の2019年10月15日から2024年10月15日へ延長しました。

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本株アジア戦略ファンド」は、去る10月15日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税金 分配	み 金 騰 落	期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
14期(2016年10月17日)	14,549		0	△ 1.1	98.6	—	2,368
15期(2017年4月17日)	15,189		600	8.5	96.4	—	2,065
16期(2017年10月16日)	17,455		2,200	29.4	100.5	—	1,898
17期(2018年4月16日)	17,885		600	5.9	98.9	—	3,601
18期(2018年10月15日)	16,739		0	△ 6.4	98.3	—	3,688

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、アジアの需要拡大を牽引役に成長する日本企業に投資を行い、信託財産の成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価額	騰 落 率	株組 入比率	株式 先物比率
(期首) 2018年4月16日	17,885	—	98.9	—
4月末	18,208	1.8	98.8	—
5月末	18,492	3.4	98.8	—
6月末	18,186	1.7	99.0	—
7月末	17,919	0.2	99.0	—
8月末	17,747	△0.8	99.1	—
9月末	18,546	3.7	98.8	—
(期末) 2018年10月15日	16,739	△6.4	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

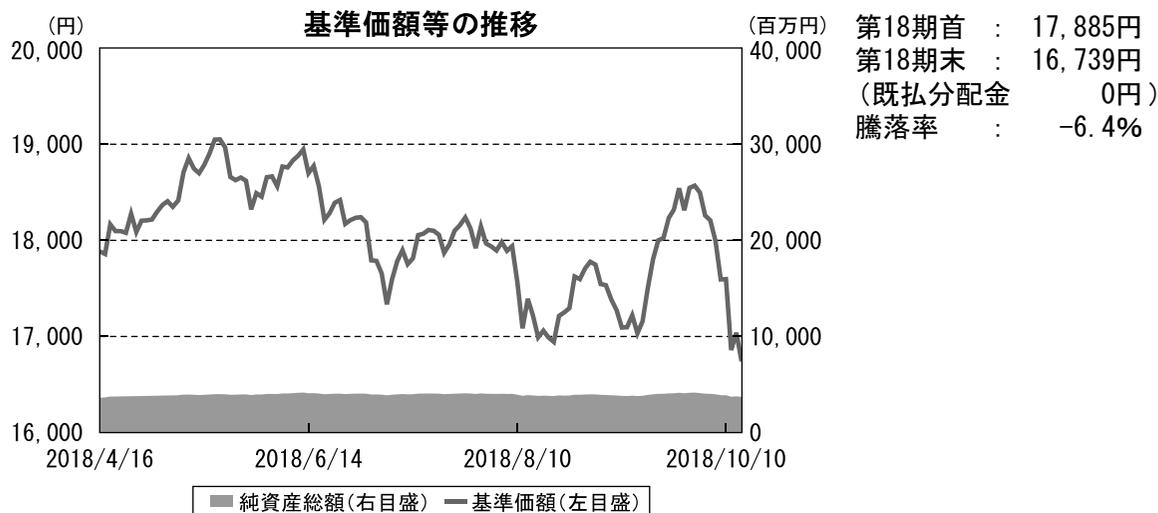
## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2018/4/17～2018/10/15)

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.4%の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	米国の好調な企業決算や、外国為替市場が円安・米ドル高方向に進んだことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことなどが基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	米中間の貿易摩擦の激化に伴い世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が深まったことなどを背景に、国内株式市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

国内株式市況の推移  
(期首を100として指数化)

- ・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(第18期：2018/4/17～2018/10/15)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2018年5月中旬にかけては、米中間の貿易摩擦の激化懸念から急落する場面があったものの、その後は米国の好調な企業決算や、外国為替市場が円安・米ドル高方向に進んだことなどを背景に国内企業の業績に対する期待が広がったことなどから、上昇しました。
- ・5月下旬から7月上旬にかけては、米中間の貿易摩擦の激化懸念が強まったことなどを背景に、下落しました。
- ・7月中旬から9月上旬にかけては、堅調な経済統計などを背景に米国を中心に世界経済が持続的な成長を遂げるとの期待が高まった一方、米中間の貿易摩擦懸念、米国とトルコの関係悪化、日本における相次ぐ大規模な天災などが懸念要因となり、一進一退の値動きとなりました。
- ・9月中旬から期末にかけては、いったんは米中間の通商協議再開への期待が高まったことなどを背景に急上昇したものの、その後再度米中間の貿易摩擦の激化に伴い世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことなどを背景に急落し、結果的に一進一退の値動きとなりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・ 銘柄選択にあたっては、アジアにおける事業拡大を牽引役に成長する日本企業に投資を行いました。具体的には、アジアの「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目し、かかる分野における需要の増加によって恩恵を受ける企業から、有望と判断したものをボトムアップ・アプローチにより選択し、投資を行いました。
- ・ 組入銘柄数は、53~62銘柄程度で推移させました。中国などアジアにおける音楽教育の普及などを牽引役に持続的に業績拡大を遂げる可能性が高いと判断した「ヤマハ」、中国をはじめとするアジア各地における経済成長に伴う医療レベルの高度化が利益成長の牽引役のひとつになる可能性が高いと判断した「朝日インテック」などを新規に組み入れました。その一方、炭素繊維の原材料価格の上昇に伴い利益成長のペースが従来の期待に達しない可能性が高いと判断した「東レ」や、公募増資の実施を発表したことで株価指標面から見た割安感が低下し上値余地が縮小したと判断した「大同メタル工業」などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。当期は、22銘柄を新規に組み入れ、28銘柄を全株売却しました。

以上のような運用の結果、基準価額は下落しました。

個別銘柄で特に寄与、影響額が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ 東海カーボン：カーボンブラックや黒鉛電極など炭素製品の大手メーカー。中国における環境規制の強化に伴う現地における電炉の稼働率上昇、それに伴う黒鉛電極の需要増加と価格上昇による利益拡大などに期待し、期首より保有。好調な業績などが評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・ グローブライド：「DAIWA」ブランドで知名度の高い釣具を主力とするスポーツ用品メーカー。釣具では世界大手。中国におけるレジャーの多様化に伴う釣具需要の拡大や、当地における中価格帯商品ラインアップの強化などに伴う利益成長に期待できると判断し、期首より保有。2018年3月期決算が堅調だったことなどを背景に株価は上昇しプラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ 東京エレクトロン：半導体製造装置世界大手。データセンターやパソコンにおける記憶媒体のディスクからメモリーへの移行などに伴う半導体需要の拡大や中国における半導体の国産化需要を背景とする持続的な利益成長を期待し期首より保有。しかしながら、顧客が設備投資を先送りするとの懸念が投資家の間で強まったことなどを背景に株価は下落しま

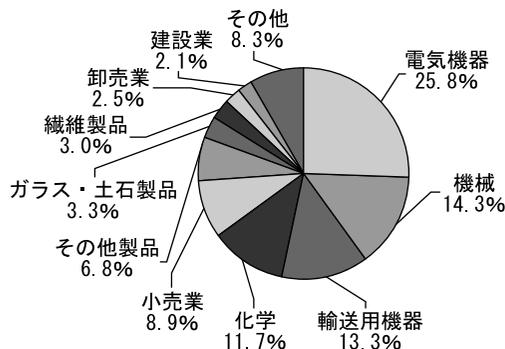
イナスに影響しました。

- ・良品計画：「無印良品」「MUJI」ブランドで各種家庭用品の企画・製造・流通・販売を行う。中国などアジアを中心とする海外事業の成長に伴う持続的な業績拡大に期待し期首より保有。しかし、中国における今後の販売減速懸念が投資家の間に広がったことから、株価は下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

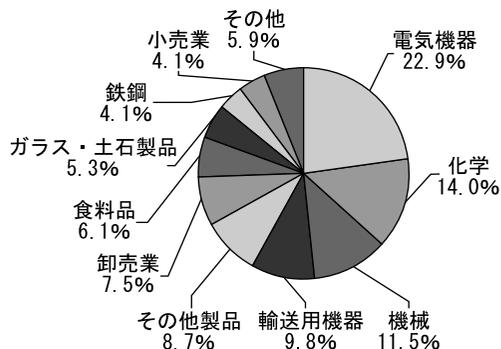
(ご参考)

### 組入上位10業種

期首 (2018年4月16日)



期末 (2018年10月15日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、アジアの需要拡大を牽引役に成長する日本企業に投資を行い、信託財産の成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2018年4月17日～2018年10月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,738

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ◎運用環境の見通し

- ・ 中長期的な視点では、アジア経済の成長力は世界の中で相対的に高い状況が続き、アジア諸国で日本企業の製品・サービスが受け入れられていく可能性は高いと考えています。それに伴い、当ファンドが主な投資対象とする企業の利益成長の余地は相対的に大きくなると考えています。
- ・ 向こう6か月～1年程度の株式市況に関しては、堅調に推移すると予想しています。米国を中心に世界景気は総じて堅調に推移していること、また、金融政策が欧米において引き締め方向に動きつつあるとはいえ、概して緩和的であることに変化はないものと想定しており、株式市場への資金流入が継続すると予想していることの2点などが理由です。
- ・ ただし、世界景気拡大のペースは過去数年に比べて緩やかになる可能性が高いと考えており、それゆえに個別企業の業績動向については格差が大きくなる可能性が高く、運用にあたっては従来にもまして銘柄選別の重要性が高まるだろうと考えています。
- ・ なお、留意すべきリスク要因としては、米中間の貿易摩擦の激化がもたらす世界景気および個別企業業績の減速、日米欧における金融政策の変更などを背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行、中東情勢の流動化等が挙げられます。

### ◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、当ファンドは「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目し、アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる日本企業に投資を行います。多くの産業で中長期的には国内市場規模の成熟が見込まれる中、アジアでの事業拡大に期待をかける企業は数多く存在しますが、現地での競争に勝ち抜ける力をもつ企業か否かを慎重に吟味しつつ、銘柄選択とポートフォリオの構築を図ることによって、パフォーマンス向上に努めます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年4月17日～2018年10月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 141 ( 68 ) ( 68 ) ( 5 )	% 0.780 (0.377) (0.377) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書 等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	57 ( 57 )	0.318 (0.318)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	198	1.099	
期中の平均基準価額は、18,036円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年4月17日～2018年10月15日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,139	8,529,917	2,968	8,204,606
		(△ 165)	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年4月17日～2018年10月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,734,524千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,936,866千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年4月17日～2018年10月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 8,529	百万円 2,432	% 28.5	百万円 8,204	百万円 2,426	% 29.6

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,530千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,635千円
(B) / (A)	29.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年10月15日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.0%)</b>				
五洋建設	48	—	—	—
日揮	—	30.8	72,688	
千代田化工建設	36	—	—	—
<b>食料品 (6.1%)</b>				
ヤクルト本社	7.3	8.4	72,912	
キッコーマン	—	11.8	76,700	
アリアケジャパン	—	7.1	73,343	
<b>繊維製品 (—%)</b>				
東レ	107	—	—	—
<b>パルプ・紙 (—%)</b>				
王子ホールディングス	52	—	—	—
<b>化学 (14.0%)</b>				
昭和電工	10	15	83,400	
伊勢化学工業	75	19	67,830	
宇部興産	11.5	28	74,844	
資生堂	16.5	14.7	107,457	
ミルボン	—	17	80,240	
コーセー	3.1	—	—	—
小林製薬	4.4	—	—	—
ユニ・チャーム	24.8	28.5	93,252	
<b>ガラス・土石製品 (5.4%)</b>				
東海カーボン	29	55	109,945	
ノリタケカンパニーリミテド	9	14	84,000	
TOTO	6.3	—	—	—
<b>鉄鋼 (4.1%)</b>				
大和工業	—	23.5	73,672	
日立金属	—	29.2	38,690	
エンビプロ・ホールディングス	—	52	36,504	
<b>非鉄金属 (—%)</b>				
古河電気工業	7.5	—	—	—
<b>金属製品 (—%)</b>				
SUMCO	20.2	—	—	—
<b>機械 (11.5%)</b>				
日本製鋼所	25	14.9	37,056	
ツガミ	—	77	77,231	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
岡本工作機械製作所	21	5.5	18,287	
F U J I	18.5	—	—	—
日特エンジニアリング	4.9	12.1	39,143	
ディスコ	1.6	—	—	—
SMC	1.7	—	—	—
日精エー・エス・ビー機械	—	9.5	37,240	
小松製作所	31.3	34.5	111,228	
帝国電機製作所	24	—	—	—
ダイフク	—	7.4	38,110	
キトー	19.7	—	—	—
日本ピストンリング	—	27	59,724	
<b>電気機器 (22.9%)</b>				
日立製作所	142	21.4	73,594	
日本電産	6.7	2.6	38,246	
ヤーマン	30	37	72,261	
オムロン	13.3	—	—	—
アルバック	5.6	—	—	—
アンリツ	—	45	79,830	
ソニー	14	18	111,924	
TDK	—	7.1	74,195	
横河電機	—	32.5	75,205	
新元元工業	5.5	—	—	—
キーエンス	1.5	1.9	108,661	
シスメックス	4	4.3	36,335	
ファナック	2.8	—	—	—
ローム	—	5	37,400	
太陽誘電	—	33.7	82,463	
S C R E E Nホールディングス	7.8	—	—	—
東京エレクトロン	5.6	2.8	40,656	
<b>輸送用機器 (9.8%)</b>				
デンソー	6.4	14.2	73,683	
トヨタ自動車	11	11.4	73,530	
東京ラヂエーター製造	23.4	23.4	22,932	
K Y B	2.2	17	74,800	
大同メタル工業	61	—	—	—
プレス工業	59	140	73,640	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	19	6.4	36,960
ヤマハ発動機	17	—	—
ショーワ	21	—	—
<b>精密機器 (3.9%)</b>			
テルモ	6.5	8.5	56,270
島津製作所	12	—	—
朝日インテック	—	17	86,360
<b>その他製品 (8.7%)</b>			
ニホンフラッシュ	37.3	17.1	33,858
パイロットコーポレーション	6.3	15	96,600
大建工業	—	17.5	36,575
ヤマハ	—	21.3	111,825
ビジョン	7.7	6.4	36,864
グローブライド	25.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>卸売業 (7.5%)</b>				
伊藤忠商事	—	38	81,795	
丸紅	—	79	76,574	
三菱商事	30	33	111,903	
<b>小売業 (4.1%)</b>				
エービーシー・マート	11.1	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	—	15.4	73,673	
良品計画	2	—	—	
ニトリホールディングス	3	—	—	
ファーストリテイリング	2.4	1.4	74,956	
<b>その他金融業 (—%)</b>				
プレミアグループ	12.5	—	—	
合 計	株 数・金 額	1,230	1,235	3,627,069
	銘柄数<比率>	59	53	<98.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年10月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,627,069	91.0
コール・ローン等、その他	359,050	9.0
投資信託財産総額	3,986,119	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,986,119,728
コール・ローン等	73,796,351
株式(評価額)	3,627,069,400
未収入金	260,770,308
未収配当金	24,483,669
(B) 負債	297,228,244
未払金	257,100,621
未払解約金	9,287,498
未払信託報酬	30,784,893
未払利息	94
その他未払費用	55,138
(C) 純資産総額(A-B)	3,688,891,484
元本	2,203,820,218
次期繰越損益金	1,485,071,266
(D) 受益権総口数	2,203,820,218口
1万円当たり基準価額(C/D)	16,739円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,013,439,361円  
 期中追加設定元本額 450,101,800円  
 期中一部解約元本額 259,720,943円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6739円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2018年4月17日～ 2018年10月15日
費用控除後の配当等収益額	591,407円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	1,484,468,183円
分配準備積立金額	11,676円
当ファンドの分配対象収益額	1,485,071,266円
1万円当たり収益分配対象額	6,738円
1万円当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

## ○損益の状況 (2018年4月17日～2018年10月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,431,438
受取配当金	31,451,428
受取利息	92
その他収益金	365
支払利息	△ 20,447
(B) 有価証券売買損益	△ 266,929,069
売買益	388,117,471
売買損	△ 655,046,540
(C) 信託報酬等	△ 30,840,031
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 266,337,662
(E) 前期繰越損益金	△ 7,618,086
(F) 追加信託差損益金	1,759,027,014
(配当等相当額)	( 337,591,091)
(売買損益相当額)	( 1,421,435,923)
(G) 計(D+E+F)	1,485,071,266
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,485,071,266
追加信託差損益金	1,759,027,014
(配当等相当額)	( 337,591,091)
(売買損益相当額)	( 1,421,435,923)
分配準備積立金	603,083
繰越損益金	△ 274,558,831

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信託期間を従来2019年10月15日から2024年10月15日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2018年7月14日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。